

## (2) 上小地域 ～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

### 重点戦略1：多様な担い手による魅力ある農業の展開

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	20人	17人	20人
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	455経営体	453経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	39%	37.3%	43%

#### <施策の取組状況>

- 支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取組への支援
  - 人・農地プランの実現に向け、支援チームの巡回指導や地区懇談会での助言等を実施し、プランの作成地区ごとに重点的に取り組む内容の整理を中心に取り組みました。（チーム会議1回、市町村巡回支援8回、地区懇談会での助言7回）。
  - 上田市武石地域を人・農地プランの重点地域に位置付け、農村活力創出支援事業を導入するなど、地域主体による農業生産活動や交流活動の取組を支援しました。
- 里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援
  - 関係機関と連携した新規就農相談等の実施のほか、里親制度を活用し、管内に就農を希望する8名の研修生を受け入れ、指導しました。
- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上及び円滑な経営継承等の促進
  - 市町村等と連携を図り、認定農業者の相談活動及び農業簿記講座(5回)等を開催しました。
- 農地の利用集積による規模拡大と面的集約による効率的な農業経営の推進
  - 醸造用ぶどうに係る生産団地の基盤整備のための調査・測量及び実施設計に着手するとともに、農地利用集積を推進するための説明会等を3回開催しました。
  - 上田市塩田地区や東御市祢津御堂地区等で、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を推進しました。（地域集積協力金3地区95.7ha、経営転換協力金等25.6ha）
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援
  - 2年目となる女性農業者セミナーを4回開催し、仲間づくりに努めました。また、定年就農花き講座を1回開催しました。



【女性農業者セミナー】

#### <今後の展開方向>

- 市町村推進組織と連携した地域農業の課題の絞り込み及び解決に向けた支援
- 関係機関との連携による担い手育成体制の強化と新規就農者の育成
- 農地中間管理機構等を活用した経営規模拡大の支援
- 青年就農給付金制度等を活用した新規就農者の個別指導等による自立支援
- 醸造用ぶどうに係る生産団地の造成着手及び農地利用集積の推進

### 重点戦略2：実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	286ha	422ha	324ha
麦・大豆・そばのオリジナル新品種普及面積	3ha	35ha	57ha	75ha
農業用水の安定供給が確保される面積	1,130ha	949ha	805ha	1,600ha

## <施策の取組状況>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
  - 雑草イネ防除対策に係る講習会を開催したほか、個別農家への重点指導の実施や啓発パンフレットの配布等により、真田・丸子・塩田・北御牧地区で大幅に発生が減少しました。(15.3ha→5.7ha)
  - 県オリジナル品種「風さやか」の高品質生産を進めるため、施肥試験実証ほ1か所を設置しました。また、上小地域の栽培指標の作成と栽培講習会を2回開催するとともに消費拡大に努めました。
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆・そばの県オリジナル新品種の生産振興
  - 大豆「すずほまれ」等の生産性向上や安定生産、省力・低コスト化についての研修会を1回開催し、大豆栽培技術のレベルアップと生産拡大を図りました。
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
  - 肉用牛飼育農家に対し農場 HACCP の導入指導(12回)を実施するとともに、「和牛の受精卵確保緊急対策事業」等を活用して新たに6頭採卵し、信州プレミアム牛肉の生産拡大に取り組みました。
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
  - 防疫体制を強化するため、鳥インフルエンザの発生を想定し、健康チェック、防護服の着脱、鶏の殺処分、車両消毒ポイントの設置等、総合的な防疫演習を実施しました。
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備
  - 神川左岸地区以下5地区において県営かんがい排水事業による基幹水利施設を整備しました。



【防疫演習】

## <今後の展開方向>

- 県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大に併せた信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
- 関係機関と連携した防疫演習の開催等、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制の強化
- 県営かんがい排水事業による基幹的農業水利施設の整備(2市、4施設)

## 重点戦略3：立地条件を活かした高品質な農産物生産

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
果樹オリジナル主要品種の栽培面積	56ha	111ha	75ha	129ha
りんご新しい化栽培面積	0.2ha	9ha	6ha	10ha
販売額1億円以上の野菜品目数	6品目	6品目	6品目	7品目
りんどうの切花本数	58万本	95万本	61万本	135万本
信州の環境にやさしい農産物認証面積	182ha	240ha	201ha	280ha
生産者GAPに取組むJA生産部会・農産物直売所数	5件	10件	11件	18件

## <施策の取組状況>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
  - 新しい化栽培現地検討会(3回)、フェザー苗木育成ほの巡回検討会(5回)を実施したほか、ほ場カルテを作成するなど、良質なフェザー苗木の供給体制を総合的に支援しました。
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
  - 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用し、東部・塩田地区で園地継承の仕組みづくりを支援し、2haが継承されたほか、東部地域の2か所でりんご新しい化栽培用トレリスが設置されました。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核品種への転換促進
  - 無核ぶどう短梢栽培の講習会(3地区×3回)を開催し、ナガノパープル・シャインマスカット等無核品種への転換促進を図り、6ha転換が進みました。

- 適正かん水等によるぶどう裂果防止技術の普及
  - モデル園を 11 か所設置し、管内の裂果状況について調査するとともに、裂果防止講習会を 6 回実施して裂果防止技術の普及を図りました。
- 地域特産果樹としてのくるみの生産拡大
  - クルミ黒斑細菌病の発生生態の解明や農薬の登録拡大に向けた農薬試験を実施しました。
- 標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立
  - 県営中山間総合整備事業で整備した上田市殿城地区において、標高差を活かしたレタスの長期出荷を推進したほか、入植ほ場を整備しました。
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
  - 「アスパラガス生産振興プロジェクト」と連携し、管内で一年養成苗 32,400 本を導入するとともに、茎枯病対策モデルほ場を管内 2 か所に設置する等、技術向上及び生産力強化に取り組みました。
- ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり
  - よだくぼ南部地域を中心としたブロッコリーの野菜産地づくりに取り組み、60ha を超える面積まで生産拡大が実現しました。
- 優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大
  - 調査研究ほ場を活用し、りんどう「青嵐丸」の生産講習会を実施したほか、「需要に応える園芸産地育成事業」等の活用により、種苗の導入に取り組み 40 a が新植・改植されました。
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大
  - 抑制作型苗の育苗期間と定植時期について、当地域に適した苗質や定植管理を検討するとともに、補助事業を活用して暖房機やヒートポンプを導入し、抑制作型の生産拡大を図りました。(2 万本増)
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
  - 農産物直売所組合員への講習会(1 回)や個別相談等において制度の普及を図りました。
- ワーキンググループによる JA 生産部会 農産物直売所における生産者 GAP への取組の普及促進
  - 上田市丸子地域の農産物直売所をモデルに重点対象者への支援や安全・安心研修会等を開催し、生産者 GAP への取組の普及促進を図りました。(研修会 11 回)



【りんどう講習会】

### 今後の展開方向

- フェザー苗木育成ほ場の巡回等による新しい化栽培の普及・促進
- 人・農地プランに立脚した果樹園地継承の仕組みづくりの確立
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
- りんどうの適期出荷を目指した適正な株管理等による生産力の維持・強化
- 農産物直売所における生産者 GAP の推進

## 重点戦略 4：農村資源の活用による地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
常設農産物直売所の売上高(13 か所)	11 億円	13 億円	17 億円	15 億円
都市農村交流人口	26,235 人	31,000 人	25,517 人	32,000 人
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	10 件	10 件	7 件

### ＜施策の取組状況＞

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
  - 安全・安心の取組に合わせて魅力アップにつながる農産物直売所研修会を開催するなど、組織の活性化を支援しました。(全体研修会 3 回、直売所単位での研修会 10 回)

- **地元の観光事業者、給食事業者等と結びつけた「おいしい信州ふーど（風土）」の利用拡大**
  - 「おいしい信州ふーど（風土）」について地元実需者との商談会を開催し、11件利用拡大しました。
  - 特徴ある地域食材の情報発信と利用拡大を図るため、農産物直売所マップを6000部作成しました。
- **農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大**
  - 佐久地方事務所と連携し、交流人口増大に向け、銀座NAGANOにおいて「おいしい信州ふーど（風土）」やワイン・ワイナリーの紹介イベントを1回開催しました。
- **地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進**
  - 6次産業化総合事業化計画の策定に係る相談活動を実施し、6次産業化に向けた取組への支援を行いました。（相談件数5件）
- **実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進**
  - 長野地方事務所等と連携し、東北信うまいものまるごと大商談会2015 With 上越を開催し、上小地域から6事業者が参加するなど、実需者とのマッチングを支援し、11件の取引開始となりました。



【試食商談会】

### ＜今後の展開方向＞

- 商工観光事業者等との連携による「おいしい信州ふーど（風土）」の推進
- 6次産業化を希望する農業者等への総合化事業計画策定支援
- 輸出志向農業者への支援とともに、実需者ニーズに即した契約取引を行う産地づくりの推進

## 重点戦略5：安全・安心で住みやすい農村環境づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	3,902ha	3,593ha	4,632ha
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	220km	242km	220km
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	29ha	50ha	25ha	50ha

### ＜施策の取組状況＞

- **集落機能の維持・発展のための共同活動の推進**
  - 多面的機能支払交付金を活用し、農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織を支援しました。
- **農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進**
  - 基幹的な水利施設を管理する土地改良区に対して情報提供や啓発活動を実施しました。
- **侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施**
  - 設置した侵入防止柵が適正に機能しているかどうか支援対策チームと地域の農家とが一緒に点検を行ったほか、カラス被害防止ワイヤーの実証ほを1か所設置して効果を確認しました。
- **広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立**
  - 耕作放棄地再生利用緊急対策等を活用し、25haの遊休荒廃地を解消しました。
- **地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策**
  - 上田市塩田平地域における県営ため池等整備事業による防災・減災対策を推進しました。
  - 震災対策農業水利施設整備事業によるため池施設の点検及び耐震性調査を実施しました。

### ＜今後の展開方向＞

- 多面的機能支払交付金を活用した農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織の支援
- かんがい用ダムの取水落差を利用した小水力発電施設整備の推進及び基幹的な水利施設を管理する土地改良区への再生可能エネルギーの導入に関する情報提供や啓発活動の実施
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 耕作放棄地再生利用緊急対策等による遊休農地の解消促進
- 農村地域防災減災事業等を活用した、ため池施設の点検・耐震性調査及び対策工事の実施